

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL <https://www.golfdigest.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員最高財務責任者 (氏名)中村 怜 (TEL) 03-5656-2888
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 46,090 | 16.4 | 1,189 | △30.3 | △175 | — | 339 | △67.2 |
| 2021年12月期 | 39,594 | 17.5 | 1,706 | 103.4 | 1,715 | 89.0 | 1,035 | 296.1 |

(注) 包括利益 2022年12月期 654百万円(△46.4%) 2021年12月期 1,221百万円(762.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年12月期 | 16.44 | 16.43 | 7.6 | △0.5 | 2.6 |
| 2021年12月期 | 56.68 | — | 15.1 | 8.6 | 4.3 |

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 43,459 | 1,598 | 3.6 | △245.32 |
| 2021年12月期 | 21,851 | 7,411 | 33.9 | 405.17 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,573百万円 2021年12月期 7,403百万円

(注) 2022年12月期の「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額から当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る払込金額、優先配当額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年12月期 | 1,372 | △12,753 | 11,914 | 2,421 |
| 2021年12月期 | 3,919 | △3,580 | △372 | 2,904 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年12月期 | — | 4.00 | — | 5.50 | 9.50 | 173 | 16.8 | 2.5 |
| 2022年12月期 | — | 4.00 | — | 5.50 | 9.50 | 173 | 57.8 | 11.9 |
| 2023年12月期(予想) | — | 4.00 | — | 5.50 | 9.50 | — | — | — |

(注) 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|------|-------|---|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 53,000 | 15.0 | 2,050 | 72.3 | 1,226 | — | 550 | 62.1 | 8.50 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期 | 18,274,000株 | 2021年12月期 | 18,274,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 | 70,393株 | 2021年12月期 | 390株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年12月期 | 18,231,589株 | 2021年12月期 | 18,273,644株 |

（注）当社は2022年度より取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|----------------|------|-----------------------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 26,608 | △1.1 | 1,968 | 10.8 | 557 | △68.8 | 281 | △76.2 |
| 2021年12月期 | 26,916 | 4.0 | 1,777 | △4.4 | 1,784 | △0.5 | 1,180 | 4.3 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| 2022年12月期 | 円 銭 13.25 | | 円 銭 13.24 | | | | | |
| 2021年12月期 | 64.62 | | — | | | | | |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 37,008 | 14,885 | 40.2 | 484.56 |
| 2021年12月期 | 14,007 | 8,841 | 63.1 | 483.45 |

（参考）自己資本 2022年12月期 14,860百万円 2021年12月期 8,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式（A種優先株式）に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

| | 年間配当額 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年12月期（予想） | — | — | — | 7,242.43 | 7,242.43 |

（注）A種優先株式は、2022年11月25日に発行したものです。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」といいます。)の感染状況は緩やかに改善し消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な為替変動やロシア・ウクライナ情勢を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や世界的なインフレの進行など、景気の先行きは不透明感を増しております。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においては、COVID-19の影響下に求められる新しい生活様式に適応したプレースタイルが浸透する等ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、2021年2月に公表した中期経営計画「LEAD THE WAY」の基本方針に基づき、ゴルフの新しい需要に応えること及び新しい需要の創出を目的として2022年8月31日付にて、連結子会社であるGolfTEC Enterprises LLC(以下「米国GOLFTEC」といいます。)においてSkyTrak事業を取得いたしました(注1)。

これらの結果、当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績は、売上高46,090百万円(前年同期比16.4%増)となりました。また、SkyTrak事業取得の諸費用や米国GOLFTECの持分追加取得(注2)に係る一時費用等により営業利益は1,189百万円(同30.3%減)、為替差損の計上等により経常損失175百万円(前年は1,715百万円の経常利益)となりました。また、米国子会社の債務免除益(注3)等により特別利益として901百万円(前年同期は51百万円)を計上する等で親会社株主に帰属する当期純利益は339百万円(前年同期比67.2%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 以下「収益認識会計基準」といいます。)等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(注)1. 2022年8月10日付「連結子会社における事業譲受および資金の借入れに関するお知らせ」参照

2. 2022年9月22日付「連結子会社における出資持分の追加取得、第三者割当によるA種優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」参照

3. 2022年2月15日付「特別利益(米国子会社の債務免除益)の計上に関するお知らせ」参照

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

「国内」セグメント

当連結会計年度における「国内」セグメントの業績は、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識会計基準」を適用したこと等により売上高27,593百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、セグメント利益は2,015百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

「海外」セグメント

当連結会計年度における「海外」セグメントの業績は、強いゴルフ需要をしっかりと捉えた出店戦略等が奏功し売上高18,496百万円(前年同期比57.5%増)となりました。また、主にSkyTrak事業取得の諸費用や米国GOLFTECの持分追加取得に係る一時費用等によりセグメント損失は825百万円(前年同期はセグメント損失71百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産43,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,607百万円増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ27,420百万円増加の41,860百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて5,812百万円減少し、1,598百万円となりました。

主要な勘定残高は、商品が2,994百万円、建物及び構築物が2,333百万円、使用権資産が7,631百万円、のれんが4,419百万円、短期借入金及び1年内返済長期借入金が5,092百万円、長期借入金が12,961百万円、長期リース債務が7,728百万円増加しました。また、第三者割当によるA種優先株式の発行及び被支配株主からの米国GOLFTECの出資持分追加取得により資本剰余金が2,447百万円、利益剰余金が3,618百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度と比較して483百万円減少し、421百万円（前連結会計年度末比16.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,372百万円の収入（前年同期は3,919百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益565百万円のほか、減価償却費2,097百万円等による資金の増加が、棚卸資産の増加2,199百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12,753百万円の支出（前年同期は3,580百万円の支出）となりました。これは主に、米国GOLFTECにおけるSkyTrak事業の譲受による支出8,723百万円、有形固定資産の取得による支出2,768百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11,914百万円の収入（前年同期は372百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4,277百万円、長期借入れによる収入14,870百万円及び株式の発行による収入6,000百万円等による資金の増加が、米国GOLFTECの出資持分追加取得のための支出12,341百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ情勢の長期化による経済状況への懸念、世界的な金融引き締めによる景気減速リスク及びそれに伴う急激な為替相場の変動リスク等、先行き不透明な状況であります。

ゴルフ業界は、国内では少子高齢化、人口減少に伴うゴルフプレー人口の減少、近年の異常気象や自然災害等のリスク等がある一方で、COVID-19をきっかけに「ゴルフ」の魅力が再認識されたことや、世界的にはITやIoT環境の変化を背景にプレースタイルやゴルファー属性、楽しみ方の多様化が進んでおります。

このような環境の中、2021年2月12日に公表した中期経営計画のテーマ「LEAD THE WAY（ゴルフビジネスの次世代化を切り拓く）」に基づき、①コア事業の磨き上げと新規事業の育成による成長の牽引、②マーケティング、コンテンツ、テクノロジーにより差別化を追求しお客様の圧倒的支持を獲得、③主力事業での利益成長を通じて将来成長への投資能力を高めること、の3点に集中して取り組むこととしております。

この中期経営計画の最終年度となる次期連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）においては、中期経営計画達成に向けた取組み及びこの中期経営計画期間以降の成長を見据えた取組みを手掛けてまいります。一方で足元の日米における経済の動向について保守的に考慮しました結果、次期連結会計年度の通期連結業績予想は、売上高53,000百万円（前年比15.0%増）、営業利益2,050百万円（前年比72.3%増）、経常利益1,226百万円（前年は経常損失175百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（前年比62.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,904,770 | 2,421,492 |
| 売掛金 | 2,689,067 | 3,063,950 |
| 商品 | 3,219,906 | 6,214,068 |
| 仕掛品 | 601 | 694 |
| 貯蔵品 | 72,934 | 186,183 |
| その他 | 1,671,120 | 2,248,574 |
| 貸倒引当金 | △15,871 | △16,022 |
| 流動資産合計 | 10,542,529 | 14,118,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,378,001 | 6,711,466 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,301 | 13,757 |
| 工具、器具及び備品 | 2,033,243 | 3,054,209 |
| リース資産 | 13,506 | 13,506 |
| 使用権資産 | — | 7,631,816 |
| 建設仮勘定 | 161,585 | 217,280 |
| 減価償却累計額 | △2,775,756 | △3,970,111 |
| 有形固定資産合計 | 3,814,880 | 13,671,924 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,059,538 | 8,479,098 |
| 契約関連無形資産 | — | 2,212,627 |
| その他 | 2,431,668 | 4,056,608 |
| 無形固定資産合計 | 6,491,206 | 14,748,333 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,467 | 10,519 |
| 繰延税金資産 | 252,395 | 210,436 |
| その他 | 746,957 | 706,290 |
| 貸倒引当金 | △6,925 | △6,974 |
| 投資その他の資産合計 | 1,002,895 | 920,271 |
| 固定資産合計 | 11,308,982 | 29,340,530 |
| 資産合計 | 21,851,512 | 43,459,472 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,244,851 | 2,893,669 |
| 短期借入金 | 2,025,715 | 5,603,721 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 1,514,167 |
| リース債務 | 276 | 1,322,399 |
| 未払金 | 1,801,457 | 1,615,567 |
| 未払法人税等 | 258,382 | 61,396 |
| 前受金 | 4,751,412 | — |
| 契約負債 | — | 5,562,340 |
| 賞与引当金 | 140,000 | 390 |
| ポイント引当金 | 322,183 | 38,642 |
| 株主優待引当金 | 29,782 | 27,787 |
| 訴訟損失引当金 | 69,012 | — |
| その他 | 1,978,350 | 1,220,960 |
| 流動負債合計 | 13,621,424 | 19,861,040 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 12,961,461 |
| リース債務 | 1,022 | 7,729,247 |
| 役員退職慰労引当金 | 109,002 | 121,002 |
| 役員株式給付引当金 | — | 17,486 |
| 繰延税金負債 | 146,883 | 120,811 |
| 資産除去債務 | 286,779 | 344,812 |
| その他 | 275,028 | 704,735 |
| 固定負債合計 | 818,715 | 21,999,556 |
| 負債合計 | 14,440,140 | 41,860,597 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,458,953 | 1,458,953 |
| 資本剰余金 | 2,447,104 | — |
| 利益剰余金 | 3,466,545 | △152,151 |
| 自己株式 | △422 | △80,253 |
| 株主資本合計 | 7,372,180 | 1,226,547 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 31,654 | 347,321 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,654 | 347,321 |
| 新株予約権 | 7,536 | 25,006 |
| 純資産合計 | 7,411,371 | 1,598,875 |
| 負債純資産合計 | 21,851,512 | 43,459,472 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 39,594,705 | 46,090,292 |
| 売上原価 | 22,569,362 | 30,091,276 |
| 売上総利益 | 17,025,342 | 15,999,015 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,318,646 | 14,809,060 |
| 営業利益 | 1,706,696 | 1,189,955 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 84 | 488 |
| 不動産賃貸料 | 14,098 | 12,191 |
| 助成金収入 | — | 9,054 |
| その他 | 14,354 | 3,051 |
| 営業外収益合計 | 28,538 | 24,785 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,847 | 160,712 |
| 為替差損 | 1,025 | 824,996 |
| 資金調達費用 | — | 402,937 |
| その他 | 4,662 | 1,373 |
| 営業外費用合計 | 19,535 | 1,390,020 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,715,698 | △175,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 4,440 |
| 新株予約権戻入益 | 1,611 | 322 |
| 債務免除益 | — | 865,617 |
| その他 | 49,564 | 30,818 |
| 特別利益合計 | 51,175 | 901,198 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 128,473 | 43,374 |
| 減損損失 | — | 114,678 |
| 賃貸借契約解約損 | 41,542 | 1,959 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 65,940 | — |
| その他 | — | 470 |
| 特別損失合計 | 235,955 | 160,481 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,530,918 | 565,436 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 545,172 | 227,971 |
| 法人税等調整額 | △50,076 | △1,859 |
| 法人税等合計 | 495,095 | 226,111 |
| 当期純利益 | 1,035,822 | 339,325 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,035,822 | 339,325 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,035,822 | 339,325 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 185,213 | 315,667 |
| その他の包括利益合計 | 185,213 | 315,667 |
| 包括利益 | 1,221,036 | 654,992 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,221,036 | 654,992 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,458,953 | 2,447,104 | 2,604,322 | △296 | 6,510,084 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,458,953 | 2,447,104 | 2,604,322 | △296 | 6,510,084 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △173,600 | | △173,600 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,035,822 | | 1,035,822 |
| 自己株式の取得 | | | | △126 | △126 |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 862,222 | △126 | 862,096 |
| 当期末残高 | 1,458,953 | 2,447,104 | 3,466,545 | △422 | 7,372,180 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|-------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △153,558 | △153,558 | — | 6,356,525 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △153,558 | △153,558 | | 6,356,525 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △173,600 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 1,035,822 |
| 自己株式の取得 | | | | △126 |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 185,213 | 185,213 | 7,536 | 192,749 |
| 当期変動額合計 | 185,213 | 185,213 | 7,536 | 1,054,846 |
| 当期末残高 | 31,654 | 31,654 | 7,536 | 7,411,371 |

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,458,953 | 2,447,104 | 3,466,545 | △422 | 7,372,180 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △1,790 | | △1,790 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,458,953 | 2,447,104 | 3,464,755 | △422 | 7,370,390 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,000,000 | 3,000,000 | | | 6,000,000 |
| 剰余金の配当 | | | △180,084 | | △180,084 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 339,325 | | 339,325 |
| 自己株式の取得 | | | | △79,831 | △79,831 |
| 資本金から剰余金への振替 | △3,000,000 | 3,000,000 | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △8,447,104 | △3,776,149 | | △12,223,254 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △2,447,104 | △3,616,907 | △79,831 | △6,143,843 |
| 当期末残高 | 1,458,953 | — | △152,151 | △80,253 | 1,226,547 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|---------------|--------|-------------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 31,654 | 31,654 | 7,536 | 7,411,371 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △1,790 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 31,654 | 31,654 | 7,536 | 7,409,581 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 6,000,000 |
| 剰余金の配当 | | | | △180,084 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 339,325 |
| 自己株式の取得 | | | | △79,831 |
| 資本金から剰余金への振替 | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | △12,223,254 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 315,667 | 315,667 | 17,469 | 333,136 |
| 当期変動額合計 | 315,667 | 315,667 | 17,469 | △5,810,706 |
| 当期末残高 | 347,321 | 347,321 | 25,006 | 1,598,875 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,530,918 | 565,436 |
| 減価償却費 | 1,443,241 | 2,097,160 |
| のれん償却額 | 443,803 | 760,788 |
| 減損損失 | — | 114,678 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 32,603 | 16,628 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 3,132 | △1,200 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 63,024 | △139,610 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6,750 | 12,000 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | △6,865 | △1,995 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | 65,940 | △78,978 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 17,486 |
| 受取利息及び受取配当金 | △84 | △488 |
| 支払利息 | 13,847 | 160,712 |
| 為替差損益 (△は益) | 9,035 | 875,711 |
| 資金調達費用 | — | 402,937 |
| 債務免除益 | — | △865,617 |
| 固定資産除却損 | 128,473 | 43,374 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △8,181 | △252,049 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △178,906 | △2,199,673 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 115,589 | 551,161 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 1,178,673 | — |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | △417,766 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △518,738 | △435,468 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 340,593 | 670,669 |
| その他 | 39,675 | △24,612 |
| 小計 | 4,702,523 | 1,871,286 |
| 利息及び配当金の受取額 | 945 | 488 |
| 利息の支払額 | △8,280 | △96,008 |
| 法人税等の支払額 | △775,611 | △403,575 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,919,578 | 1,372,191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 事業譲受による支出 | △1,373,385 | △8,723,713 |
| 事業譲受の条件付取得対価の支払額 | — | △261,979 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,288,403 | △2,768,814 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △902,528 | △1,057,729 |
| 貸付けによる支出 | △226 | △26 |
| 貸付金の回収による収入 | 426 | 117 |
| 敷金の回収による収入 | 13,841 | 110,644 |
| 敷金の差入による支出 | △26,462 | △42,826 |
| その他 | △3,355 | △8,932 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,580,093 | △12,753,259 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 468,142 | 4,277,063 |
| 長期借入れによる収入 | — | 14,870,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | △666,400 | △228,505 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △893 | △778 |
| 株式の発行による収入 | — | 6,000,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △12,341,025 |
| 資金調達費用の支出 | — | △402,937 |
| 配当金の支払額 | △173,330 | △173,330 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △6,624 |
| 自己株式の取得による支出 | △126 | △79,831 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △372,607 | 11,914,580 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 64,817 | △1,016,790 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 31,694 | △483,278 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,873,076 | 2,904,770 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,904,770 | 2,421,492 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 返品権付の販売

当社グループが販売しているゴルフクラブ及びゴルフ関連商品につきまして、一定の条件の下で、買戻し及び返品を認めております。従来は、買戻し時に中古品の購入として処理し、返品時に売上高及び売上原価の取消しを行っていましたが、返品権付の販売として変動対価の定めに従い、予想返品額を収益から控除し、同額の返金負債を計上するとともに、返品される製品を回収する権利について資産を認識する方法に変更しております。

② 本人代理人

顧客への商品販売又はサービス提供のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引につきまして、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度につきまして、従来は、将来のポイントの利用に伴う費用負担額を引当金として計上していましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、ポイントの使用により将来商品又は各種サービスの提供されるまで収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

④ 顧客に支払われる対価

顧客が当社グループの商品又は各種サービスの購入時に利用できるクーポンにつきまして、従来費用計上していましたが、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,339,372千円減少し、売上原価は1,262,220千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,979千円減少しております。また、当期首における利益剰余金の残高は1,790千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示するこ

としました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」及び「ポイント引当金の増減額（△は減少）」の一部は、当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

（ASC第842号「リース」の適用）

米国会計基準を採用している一部の米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が7,631,816千円、流動負債の「リース債務」が1,321,815千円及び固定負債の「リース債務」が7,729,247千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外においてゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、国内ビジネス部門、海外ビジネス部門を管轄する管理体制の下、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、報告セグメントを国内の顧客に対するゴルフビジネスである「国内」と海外の顧客に対するゴルフビジネスである「海外」の2つに区分しております。

各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

「国内」は、日本国内においてゴルフ用品（新品・中古）のインターネット販売、ゴルフ場予約サービス、ゴルフレッスンサービス、ゴルフメディアサービスの4つを軸に、ゴルファーやゴルフ場等に向けて包括的に事業活動を行っております。

「海外」は、連結子会社GolfTEC Enterprises LLCが行う米国及びその他世界4か国におけるゴルフレッスンサービス、同じく連結子会社GDO Sports, Inc.が行う米国におけるゴルフ関連商品等の輸入販売等を中心にゴルフ関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注)1 |
|-----------------------|------------|------------|------------|----------|-----------------------|
| | 国内 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,851,972 | 11,742,733 | 39,594,705 | — | 39,594,705 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 105,760 | 105,760 | △105,760 | — |
| 計 | 27,851,972 | 11,848,493 | 39,700,466 | △105,760 | 39,594,705 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,778,047 | △71,350 | 1,706,696 | — | 1,706,696 |
| セグメント資産 | 11,532,841 | 10,318,670 | 21,851,512 | — | 21,851,512 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 596,858 | 846,383 | 1,443,241 | — | 1,443,241 |
| のれんの償却額 | — | 443,803 | 443,803 | — | 443,803 |

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注)1 |
|-----------------------|------------|------------|------------|----------|-----------------------|
| | 国内 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,593,838 | 18,496,454 | 46,090,292 | — | 46,090,292 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 106,812 | 106,812 | △106,812 | — |
| 計 | 27,593,838 | 18,603,266 | 46,197,104 | △106,812 | 46,090,292 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,015,936 | △825,981 | 1,189,955 | — | 1,189,955 |
| セグメント資産 | 13,247,531 | 30,211,941 | 43,459,472 | — | 43,459,472 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 622,040 | 1,475,120 | 2,097,160 | — | 2,097,160 |
| のれんの償却額 | — | 760,788 | 760,788 | — | 760,788 |
| 減損損失 | 114,678 | — | 114,678 | — | 114,678 |

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内」の売上高は2,339,372千円減少、セグメント利益は17,979千円減少しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 405円17銭 | △245円32銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 56円68銭 | 16円44銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | 16円43銭 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,411,371 | 1,598,875 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 7,536 | 6,064,540 |
| (うち新株予約権(千円)) | 7,536 | 25,006 |
| (うち優先株式の払込金額(千円)) | — | 6,000,000 |
| (うち優先配当額(千円)) | — | 39,534 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,403,835 | △4,465,665 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 18,273,610 | 18,203,607 |

3. 当社は当連結会計年度より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度70,000株)。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,035,822 | 339,325 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | 39,534 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,035,822 | 299,791 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 18,273,644 | 18,231,589 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 9,776 |
| (うち新株予約権(株)) | — | 9,776 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

5. 株式給付信託(BBT)の信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度42,018株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。